

# 平成27年度 木津川市財務書類4表

## <普通会計>

### ○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

**資産 1,349億1,271万円** 木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

**負債 380億1,905万円** これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<b>公共資産</b> 1,198億5,848万円 市役所、学校、道路、公園など	<b>市債</b> 309億2,572万円 このうち200億8,495万円（64.95%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み
	<b>未払金</b> 31億2,830万円 UR都市機構への債務（関公費）など
	<b>引当金</b> 39億6,503万円 将来支払う必要のある退職手当及び賞与
	<b>純資産</b> 968億9,366万円 これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 (純資産比率 71.82%)
<b>投資等</b> 94億1,197万円 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など	
<b>流動資産</b> 56億4,226万円 (うち現金 6億211万円) 現金や現金化できる財政調整基金など	

#### <分析>

- クリーンセンター整備事業等の実施により、有形固定資産額が大幅に増加した一方、同事業に対する起債により負債も増加しています。
- 都市再生機構の立替施行により実施した城山台小学校建設及び木津中学校改築に係る財源を、補助金受入れに伴い未払金から純資産へと振り替えたこと等により、負債が減少し、純資産が増加しています。
- 財政調整基金、清掃センター整備基金及び合併算定普通減対策基金等への積立により、流動資産が増加しています。
- 資産の形成がどの程度純資産によって行われたかを示す「純資産比率」は、前年度と比べ1.02ポイント改善（70.80%⇒71.82%）し、将来世帯の負担が減少しています。

### ○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」や公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成27年度期首資金残高	6億5,637万円
経常的収支	40億7,790万円
公共資産整備収支	△7億4,385万円
投資・財務的収支	△33億8,831万円
平成27年度期末資金残高	6億211万円

#### <分析>

- 「経常的収支」の余剰を見ると、前年度は約47億4,100万円の余剰がありましたが、本年度は、前年度と比べ基金取崩額が少なく、前年度と比べ約△6億6,300万円の減額となっています。
- 「経常的収支」の余剰よりも、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足額の方が大きく、資金残高が約△5,400万円減額する結果となっています。

### ○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コストに対して、地方税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成27年度期首純資産残高	946億5,828万円								
純資産の増加	235億8,957万円								
<table border="1"> <tr> <td>税金</td> <td>92億3,151万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>57億9,779万円</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td>65億592万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20億5,435万円</td> </tr> </table>	税金	92億3,151万円	地方交付税	57億9,779万円	補助金等	65億592万円	その他	20億5,435万円	
税金	92億3,151万円								
地方交付税	57億9,779万円								
補助金等	65億592万円								
その他	20億5,435万円								
純資産の減少	△213億5,419万円								
<table border="1"> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>△212億7,599万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△7,820万円</td> </tr> </table>	純経常行政コスト	△212億7,599万円	その他	△7,820万円					
純経常行政コスト	△212億7,599万円								
その他	△7,820万円								
平成27年度期末純資産残高	968億9,366万円								

#### <分析>

- クリーンセンター整備事業、城山台小学校建設及び木津中学校改築等に係る補助金等を受け入れたこと、また地方消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が増加したことなどにより、純資産は約22億3,500万円増加しました。

### ○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。

使用料などの収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	234億6,360万円														
<table border="1"> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>41億5,154万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>38億6,615万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29億1,428万円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付</td> <td>52億4万円</td> </tr> <tr> <td>補助金等</td> <td>37億2,657万円</td> </tr> <tr> <td>他会計への支出</td> <td>27億5,052万円</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>8億5,450万円</td> </tr> </table>	人にかかるコスト	41億5,154万円	物件費	38億6,615万円	減価償却費	29億1,428万円	社会保障給付	52億4万円	補助金等	37億2,657万円	他会計への支出	27億5,052万円	その他の支出	8億5,450万円	
人にかかるコスト	41億5,154万円														
物件費	38億6,615万円														
減価償却費	29億1,428万円														
社会保障給付	52億4万円														
補助金等	37億2,657万円														
他会計への支出	27億5,052万円														
その他の支出	8億5,450万円														
経常収益	△21億8,761万円														
<table border="1"> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>△7億1,143万円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金・寄附金</td> <td>△14億7,618万円</td> </tr> </table>	使用料・手数料	△7億1,143万円	分担金・負担金・寄附金	△14億7,618万円											
使用料・手数料	△7億1,143万円														
分担金・負担金・寄附金	△14億7,618万円														
純経常行政コスト	212億7,599万円														
受益者負担率	9.32%														

#### <分析>

- 前年度から「経常行政コスト」が大きく増加しています。人事院勧告に伴う給与改定等による「人にかかるコスト」の増、学校給食調理・配送等業務委託の開始等による「物件費」の増、木津さくらの森保育園の開園等による「補助金等」の増が主な要因です。
- 「減価償却費」が「経常行政コスト」の約12.4%を占めており、施設の老朽化が進んでいます。
- 都市再生機構からクリーンセンター整備事業に係る開発関連寄附金を受け入れたことにより収益（分担金・負担金・寄附金）が大幅に増加しており、受益者負担率は前年度と比べ3.29ポイント増加（6.03%⇒9.32%）しています。

# 平成27年度 木津川市財務書類4表

## <連結>

### ○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

<b>資産</b>	<b>2,113億8,634万円</b>	<b>負債</b>	<b>826億6,425万円</b>
木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。		これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。	
<b>公共資産</b>	<b>1,860億1,068万円</b>	<b>地方債</b>	<b>504億9,741万円</b>
市役所、学校、道路、公園、上下水道など		このうち279億4,854万円（55.35%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み	
<b>投資等</b>	<b>135億3,493万円</b>	<b>未払金</b>	<b>39億1,155万円</b>
市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など		UR都市機構への債務（関公費）※など	
<b>流動資産</b>	<b>118億4,073万円</b>	<b>引当金</b>	<b>55億1,107万円</b>
<b>（うち現金 52億6,028万円）</b>		将来支払う必要のある退職手当、賞与など	
現金や現金化できる財政調整基金など		<b>その他</b>	<b>227億4,422万円</b>
		<b>純資産 1,287億2,209万円</b>	
		これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 （純資産比率 60.89%）	

※関公費のうち1億865万円が交付税の算定基礎に含まれる見込

#### <分析>

- 普通会計において、クリーンセンター整備事業などの大規模事業を実施したことにより、「公共資産」は一定増加しましたが、普通会計及び公営企業会計等において減価償却が進んだことにより、公共資産総額は、前年度から減少しています。
- 普通会計において、負債に計上されていた都市再生機構の立替施行により実施した城山台小学校建設及び木津中学校改築に係る「未払金」が、補助金等の受入れに伴い純資産へと振り替えられたこと等により、負債が減少し、純資産が増加しています。
- 資産の形成がどの程度純資産によって行われたかを示す「純資産比率」は、前年度と比べ0.15ポイント改善（60.74%⇒60.89%）し、将来世帯の負担が減少しています。

### ○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」や公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

<b>平成27年度期首資金残高</b>	<b>52億1,288万円</b>
<b>経常的収支</b>	<b>55億1,044万円</b>
<b>公共資産整備収支</b>	<b>△9億7,209万円</b>
<b>投資・財務的収支</b>	<b>△44億9,095万円</b>
<b>平成27年度期末資金残高</b>	<b>52億6,028万円</b>

#### <分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や事業収入、保険料などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。
- 「経常的収支」では、社会保障給付にかかる支出が前年度に引き続き増加傾向にありますが、基金取崩額が前年度より抑えられたことなどにより、前年度と比べ約14億2,900万円減となる約55億1,000万円になっています。
- 「公共資産整備収支」では、普通会計においてクリーンセンター整備事業などの大規模事業を実施したことにより公共資産整備支出が大幅に増加していますが、これに対する国・府補助金等を受け入れたこと、また地方債を発行したことにより、前年度と比べ約△6,800万円減となる約△9億7,200万円となっています。

### ○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コストに対して、地方税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

<b>平成27年度期首純資産残高</b>	<b>1,268億4,866万円</b>
<b>純資産の増加</b>	<b>302億4,294万円</b>
<b>税金</b>	<b>92億3,151万円</b>
<b>地方交付税</b>	<b>57億9,779万円</b>
<b>補助金等</b>	<b>131億9,980万円</b>
<b>その他</b>	<b>20億1,384万円</b>
<b>純資産の減少</b>	<b>△283億6,951万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△278億2,085万円</b>
<b>その他</b>	<b>△5億4,866万円</b>
<b>平成27年度期末純資産残高</b>	<b>1,287億2,209万円</b>

#### <分析>

- 普通会計において、クリーンセンター整備事業並びに城山台小学校建設及び木津中学校改築に係る補助金等を受け入れたため、「補助金等」が大幅に増加しています。
- みなし償却の廃止に伴い大幅に純資産残高が減少した前年度に対し、本年度は約18億7,300万円の純資産残高の増加となっています。

### ○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。

使用料などの収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

<b>経常行政コスト</b>	<b>508億9,355万円</b>
<b>人にかかるコスト</b>	<b>87億6,761万円</b>
<b>物件費</b>	<b>79億1,536万円</b>
<b>減価償却費</b>	<b>51億6,787万円</b>
<b>社会保障給付</b>	<b>218億642万円</b>
<b>補助金等</b>	<b>50億8,659万円</b>
<b>その他の支出</b>	<b>21億4,970万円</b>
<b>経常収益</b>	<b>△230億7,270万円</b>
<b>使用料・手数料</b>	<b>△7億9,271万円</b>
<b>分担金・負担金・寄附金</b>	<b>△104億5,792万円</b>
<b>事業収益</b>	<b>△82億7,407万円</b>
<b>保険料</b>	<b>△32億2,997万円</b>
<b>その他の収益</b>	<b>△3億1,803万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>278億2,085万円</b>

受益者負担率 45.34%

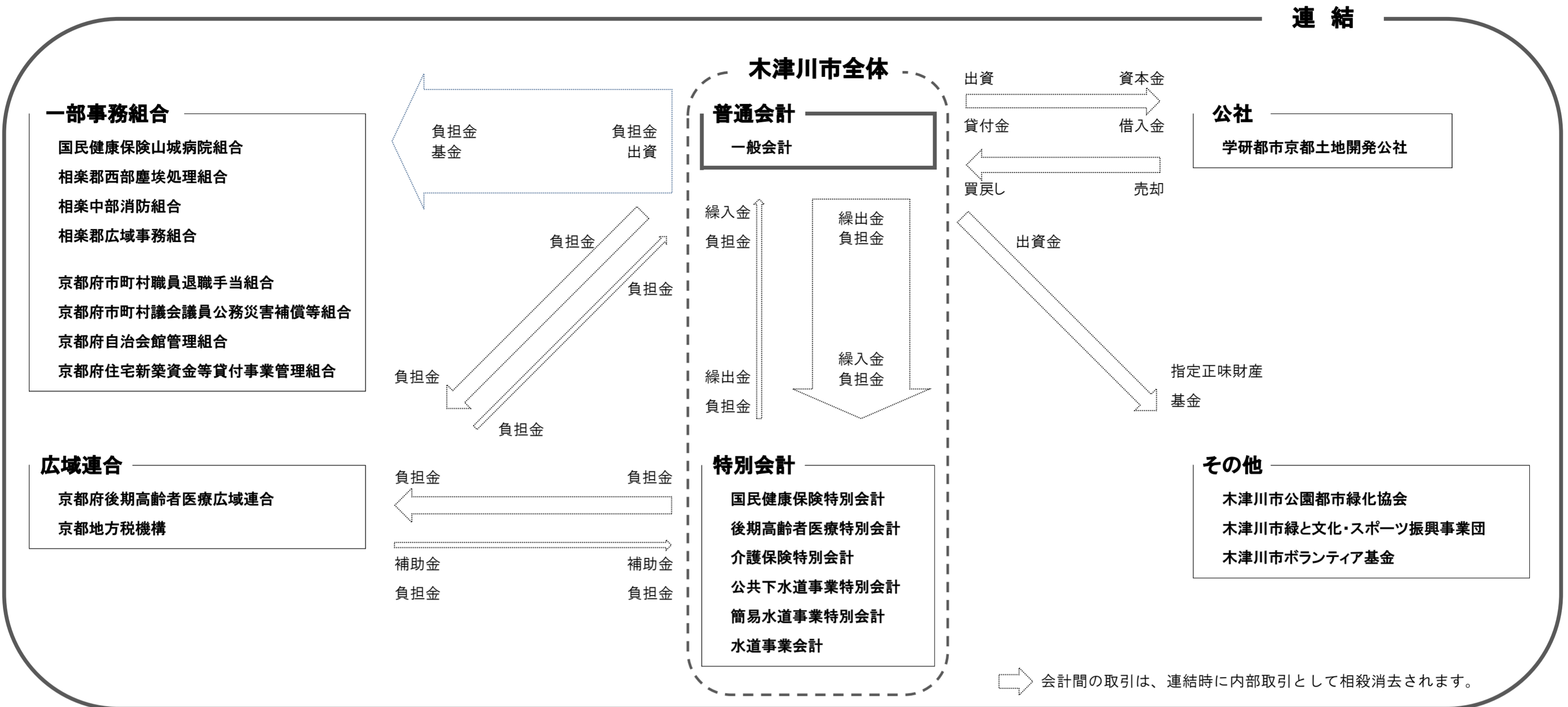
#### <分析>

- 前年度に引き続き「社会保障給付」が増加しており、全国的にも増加傾向となっています。
- 国民健康保険特別会計において、療養給付費等の医療費が増加したこと等により、「補助金等」の費用が増加しています。
- 普通会計において、都市再生機構からクリーンセンター整備事業の実施に係る開発関連寄附金を受け入れたことや、国民健康保険特別会計において、医療費の増加に伴い国・府負担金が増加したことにより、「分担金・負担金・寄附金」が大幅に増加しています。

# 財務書類4表 附属資料

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や、水道事業などの公営企業などさまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合など、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

## ○財務書類の範囲



## ○貸借対照表

**資産 2,113億8,634万円**

木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

**負債 826億6,425万円**

これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>67億3,497万円 (3%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>120億5,135万円 (6%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>264億4,622万円 (13%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>322億 366万円 (15%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>1,339億5,014万円 (63%)</td></tr> </table>	その他	67億3,497万円 (3%)	山城病院組合	120億5,135万円 (6%)	下水道事業	264億4,622万円 (13%)	水道事業	322億 366万円 (15%)	普通会計	1,339億5,014万円 (63%)	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>20億6,558万円 (3%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>76億6,656万円 (9%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>102億3,230万円 (12%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>248億5,478万円 (30%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>378億4,503万円 (46%)</td></tr> </table>	その他	20億6,558万円 (3%)	山城病院組合	76億6,656万円 (9%)	下水道事業	102億3,230万円 (12%)	水道事業	248億5,478万円 (30%)	普通会計	378億4,503万円 (46%)
その他	67億3,497万円 (3%)																				
山城病院組合	120億5,135万円 (6%)																				
下水道事業	264億4,622万円 (13%)																				
水道事業	322億 366万円 (15%)																				
普通会計	1,339億5,014万円 (63%)																				
その他	20億6,558万円 (3%)																				
山城病院組合	76億6,656万円 (9%)																				
下水道事業	102億3,230万円 (12%)																				
水道事業	248億5,478万円 (30%)																				
普通会計	378億4,503万円 (46%)																				
<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>46億6,939万円 (4%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>43億8,479万円 (3%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>162億1,392万円 (12%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>73億4,889万円 (6%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>961億 510万円 (75%)</td></tr> </table>	その他	46億6,939万円 (4%)	山城病院組合	43億8,479万円 (3%)	下水道事業	162億1,392万円 (12%)	水道事業	73億4,889万円 (6%)	普通会計	961億 510万円 (75%)	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>20億6,558万円 (3%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>76億6,656万円 (9%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>102億3,230万円 (12%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>248億5,478万円 (30%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>378億4,503万円 (46%)</td></tr> </table>	その他	20億6,558万円 (3%)	山城病院組合	76億6,656万円 (9%)	下水道事業	102億3,230万円 (12%)	水道事業	248億5,478万円 (30%)	普通会計	378億4,503万円 (46%)
その他	46億6,939万円 (4%)																				
山城病院組合	43億8,479万円 (3%)																				
下水道事業	162億1,392万円 (12%)																				
水道事業	73億4,889万円 (6%)																				
普通会計	961億 510万円 (75%)																				
その他	20億6,558万円 (3%)																				
山城病院組合	76億6,656万円 (9%)																				
下水道事業	102億3,230万円 (12%)																				
水道事業	248億5,478万円 (30%)																				
普通会計	378億4,503万円 (46%)																				

**純資産 1,287億2,209万円**

これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。

## ○行政コスト計算書

**経常行政コスト 508億9,355万円**

1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったかを表します。

**純経常行政コスト 278億2,085万円**

税金などでまかなわなければならないコストです。(経常行政コスト-経常収益)

<table border="1"> <tr><td>山城病院組合</td><td>1億9,252万円 (0%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25億9,018万円 (5%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>15億6,538万円 (3%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>20億4,054万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>80億1,160万円 (16%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>63億1,718万円 (13%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>43億 478万円 (8%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>81億2,028万円 (16%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>179億4,361万円 (35%)</td></tr> </table>	山城病院組合	1億9,252万円 (0%)	その他	25億9,018万円 (5%)	水道事業	15億6,538万円 (3%)	下水道事業	20億4,054万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	80億1,160万円 (16%)	山城病院組合	63億1,718万円 (13%)	介護保険事業	43億 478万円 (8%)	国民健康保険事業	81億2,028万円 (16%)	普通会計	179億4,361万円 (35%)	<table border="1"> <tr><td>水道事業</td><td>△1億 420万円 (△0%)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17億6,291万円 (6%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>11億8,613万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>45億1,375万円 (16%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>20億7,707万円 (7%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>23億8,614万円 (9%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>158億 653万円 (57%)</td></tr> </table>	水道事業	△1億 420万円 (△0%)	その他	17億6,291万円 (6%)	下水道事業	11億8,613万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	45億1,375万円 (16%)	介護保険事業	20億7,707万円 (7%)	国民健康保険事業	23億8,614万円 (9%)	普通会計	158億 653万円 (57%)
山城病院組合	1億9,252万円 (0%)																																
その他	25億9,018万円 (5%)																																
水道事業	15億6,538万円 (3%)																																
下水道事業	20億4,054万円 (4%)																																
後期高齢者医療広域連合	80億1,160万円 (16%)																																
山城病院組合	63億1,718万円 (13%)																																
介護保険事業	43億 478万円 (8%)																																
国民健康保険事業	81億2,028万円 (16%)																																
普通会計	179億4,361万円 (35%)																																
水道事業	△1億 420万円 (△0%)																																
その他	17億6,291万円 (6%)																																
下水道事業	11億8,613万円 (4%)																																
後期高齢者医療広域連合	45億1,375万円 (16%)																																
介護保険事業	20億7,707万円 (7%)																																
国民健康保険事業	23億8,614万円 (9%)																																
普通会計	158億 653万円 (57%)																																
<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>8億2,727万円 (4%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>16億6,957万円 (7%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>8億5,441万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>34億9,785万円 (15%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>61億2,467万円 (26%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>22億2,771万円 (10%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>57億3,413万円 (25%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>21億3,709万円 (9%)</td></tr> </table>	その他	8億2,727万円 (4%)	水道事業	16億6,957万円 (7%)	下水道事業	8億5,441万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	34億9,785万円 (15%)	山城病院組合	61億2,467万円 (26%)	介護保険事業	22億2,771万円 (10%)	国民健康保険事業	57億3,413万円 (25%)	普通会計	21億3,709万円 (9%)	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>8億2,727万円 (4%)</td></tr> <tr><td>水道事業</td><td>16億6,957万円 (7%)</td></tr> <tr><td>下水道事業</td><td>8億5,441万円 (4%)</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療広域連合</td><td>34億9,785万円 (15%)</td></tr> <tr><td>山城病院組合</td><td>61億2,467万円 (26%)</td></tr> <tr><td>介護保険事業</td><td>22億2,771万円 (10%)</td></tr> <tr><td>国民健康保険事業</td><td>57億3,413万円 (25%)</td></tr> <tr><td>普通会計</td><td>21億3,709万円 (9%)</td></tr> </table>	その他	8億2,727万円 (4%)	水道事業	16億6,957万円 (7%)	下水道事業	8億5,441万円 (4%)	後期高齢者医療広域連合	34億9,785万円 (15%)	山城病院組合	61億2,467万円 (26%)	介護保険事業	22億2,771万円 (10%)	国民健康保険事業	57億3,413万円 (25%)	普通会計	21億3,709万円 (9%)
その他	8億2,727万円 (4%)																																
水道事業	16億6,957万円 (7%)																																
下水道事業	8億5,441万円 (4%)																																
後期高齢者医療広域連合	34億9,785万円 (15%)																																
山城病院組合	61億2,467万円 (26%)																																
介護保険事業	22億2,771万円 (10%)																																
国民健康保険事業	57億3,413万円 (25%)																																
普通会計	21億3,709万円 (9%)																																
その他	8億2,727万円 (4%)																																
水道事業	16億6,957万円 (7%)																																
下水道事業	8億5,441万円 (4%)																																
後期高齢者医療広域連合	34億9,785万円 (15%)																																
山城病院組合	61億2,467万円 (26%)																																
介護保険事業	22億2,771万円 (10%)																																
国民健康保険事業	57億3,413万円 (25%)																																
普通会計	21億3,709万円 (9%)																																

**経常収益 230億7,270万円**

行政サービスの対価として得られる、使用料や保険料などです。

### <分析>

- 連結により、「資産合計」は「普通会計」の1.57倍となったのに対し、「負債合計」は2.17倍、「純資産合計」は約1.33倍となっています。
- 普通会計において、負債に計上されていた都市再生機構の立替施行により実施した城山台小学校建設及び木津中学校改築に係る未払金が、補助金等の受入れに伴い純資産へと振り替えられたこと等により、純資産における普通会計の占める割合が大きくなっています。

### <分析>

- 「経常行政コスト」では、国民健康保険事業、介護保険事業、公立山城病院組合などの「社会保障給付」にかかるコストが大きくなっています。
- 普通会計において、都市再生機構からクリーンセンター整備事業に係る開発関連寄附金を受け入れたことにより、「経常収益」が大幅に増加しており、普通会計の占める割合が大きくなっています。